

議案第55号

平成29年度琴浦町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,420	戸
(2) 年間総給水量	1,563,000	m ³
(3) 一日平均給水量	4,280	m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設替等工事	212,065 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	329,725	千円
第1項 営業収益	300,366	千円
第2項 営業外収益	29,357	千円
第3項 特別利益	2	千円

支 出

第1款 水道事業費用	279,136	千円
第1項 営業費用	245,522	千円
第2項 営業外費用	33,564	千円
第3項 特別損失	50	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 171,104 千円は当年度分損益勘定留保資金 128,502 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,164 千円、未処分利益剰余金 31,438 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	172,971	千円
第1項 企業債	95,500	千円
第2項 出資金	18,061	千円
第3項 負担金	59,410	千円

支 出

第1款 資本的支出	344,075	千円
第1項 建設改良費	210,229	千円
第2項 企業債償還金	133,846	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 95,500	証書借入	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮、延長もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 26,215 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、 100 千円と定める。

平成29年 3 月 7 日 提 出

琴 浦 町 長 山 下 一 郎

平成29年 月 日

琴浦町議会議長 手 嶋 正 巳

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度琴浦町水道事業会計予算実施計画	1
平成29年度琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4
給与費明細書	5
平成29年度琴浦町水道事業予定貸借対照表	11
注記に関する事項	14
平成28年度琴浦町水道事業予定損益計算書	17
平成28年度琴浦町水道事業予定貸借対照表	18
注記に関する事項	21
平成29年度琴浦町水道事業会計予算説明書	24

平成 2 9 年度琴浦町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		329,725		
		1 給水収益	297,328		
		2 受託工事収益	684		
		3 その他営業収益	2,354		
	2 営業外収益			29,357	
		1 受取利息及び配当金		65	
		2 他会計補助金		142	
		3 長期前受金戻入		29,148	
	4 雑収益			2	
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
2 過年度損益修正益			1		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		279,136		
		1 原水及び浄水費	32,521		
		2 配水及び給水費	32,447		
		3 受託工事費	285		
		4 総 係 費	21,919		
		5 減 価 償 却 費	144,352		
		6 資 産 減 耗 費	13,298		
		7 その他営業費用	700		
		2 営業外費用		33,564	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,506	
			2 雑 支 出	2	
			3 消費税及び地方消費税	2,056	
		3 特別損失		50	
			1 過年度損益修正損	50	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			172,971	
	1 企 業 債		95,500	
		1 企 業 債	95,500	
	2 出 資 金		18,061	
		1 他 会 計 出 資 金	18,061	
	3 負 担 金		59,410	
1 他 会 計 負 担 金		59,410		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			344,075	
	1 建 設 改 良 費		210,229	
		1 配水設備工事費	200,709	
		2 水源地改良費	5,646	
		3 消火栓新設費	1,710	
		4 固定資産購入費	2,164	
	2 企 業 債 償 還 金		133,846	
1 企 業 債 償 還 金		133,846		

平成29年度琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで：間接法により作成)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	32,906	千円
減価償却費	144,351	千円
資産減耗費	13,296	千円
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,247	千円
賞与引当金の増減額(は減少)	131	千円
法定福利費引当金の増減額(は減少)	27	千円
長期前受金戻入額	29,149	千円
受取利息及び受取配当金	65	千円
支払利息	31,505	千円
有形固定資産売却損益(は益)	0	千円
未収金の増減額(は増加)	15,121	千円
未払金の増減額(は減少)	4,476	千円
小計	213,846	千円
利息及び配当金の受取額	65	千円
利息の支払額	31,505	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,406	千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	194,655	千円
他会計からの繰入金による収入	55,009	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,646	千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	95,500	千円
企業債の償還による支出	133,845	千円
他会計からの出資による収入	18,016	千円
リース債務の返済による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,329	千円
資金増加額(又は減少額)	22,431	千円
資金期首残高	184,268	千円
資金期末残高	206,699	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 負担金 千円	合 計 千円
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	4	0	12,889	7,145	20,034	3,602	2,579	26,215
前年度	4	0	12,358	6,914	19,272	3,661	2,472	25,405
比 較	0	0	531	231	762	59	107	810

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	住 居 手 当 千円	児 童 手 当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	合 計 千円	備 考
	本年度	0	678	75	387	234	780	3,069	1,922	7,145	
	前年度	0	624	75	550	234	760	2,920	1,751	6,914	
	比 較	0	54	0	163	0	20	149	171	231	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考
給 料	531	給与改定に伴う増減分	97	
		昇給に伴う増加分	434	
		その他の増減分	0	異動に伴う増減分 千円
職員手当	231	制度改正に伴う増減分	160	扶 養 手 当 54 千円 通 勤 手 当 千円 期 末 手 当 千円 勤 勉 手 当 106 千円
		その他の増減分	71	管 理 職 手 当 千円 扶 養 手 当 千円 通 勤 手 当 千円 時 間 外 勤 務 手 当 163 千円 住 居 手 当 千円 児 童 手 当 20 千円 期 末 手 当 149 千円 勤 勉 手 当 65 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
平成29年4月1日 現在	平均給料月額	268,521 円	円
	平均給与月額	297,146 円	円
	平均年令	35.8 歳	歳
平成28年4月1日 現在	平均給料月額	257,458 円	円
	平均給与月額	288,354 円	円
	平均年令	34.8 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	146,100	
大 学 卒	167,600	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
146,100	
178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
平成29年4月1日 現在	6 級				
	5 "				
	4 "				
	3 "	2	50.0		
	2 "	2	50.0		
	1 "				
	計	4	100.0		
平成28年4月1日 現在	6 級				
	5 "				
	4 "				
	3 "	2	50.0		
	2 "	1	25.0		
	1 "	1	25.0		
	計	4	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主事・主事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

工.昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	外に役職加算支給
前 年 度	2.025	2.175	4.20	同 上
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	-	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 (3% ~ 45%加算)	

キ. その他の手当

区 分	国の制度をの異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

平成29年度琴浦町水道事業予定貸借対照表
 (平成30年3月31日)
 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		35,865,789	
	ロ 建物	53,619,485		
	減価償却累計額	25,984,567		27,634,918
	ハ 構築物	5,800,475,572		
	減価償却累計額	2,323,009,944		3,477,465,628
	ニ 機械及び装置	430,746,815		
	減価償却累計額	227,412,127		203,334,688
	ホ 車両及び運搬具	2,937,729		
	減価償却累計額	1,581,789		1,355,940
	ヘ 工具、器具及び備品	3,359,000		
	減価償却累計額	2,695,847		663,153
	トリ 一 入資産	2,344,486		
	減価償却累計額	2,110,037		234,449
	チ 建設仮勘定		4,104,187	
	有形固定資産合計			3,750,658,752
(2)	無形固定資産			
	無形固定資産合計			0
	固定資産合計			3,750,658,752
2	流動資産			
(1)	現金預金		206,699,317	
(2)	未収金	26,299,045		
	貸倒引当金	4,459,409		21,839,636
(3)	貯蔵品			0
(4)	前払費用			0
(5)	前払金			0
	流動資産合計			228,538,953
	資産合計			<u>3,979,197,705</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,417,123,091	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>1,417,123,091</u>	1,417,123,091
4 流動負債			
(1) 企業債		125,992,005	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		6,325,778	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,666,698		
ロ 法定福利費引当金	321,083		
引当金合計	<u>1,987,781</u>		
流動負債合計		<u>1,987,781</u>	134,305,564
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	213,229,758		
収益化累計額	95,936,038	117,293,720	
ロ 工事負担金	670,465,764		
収益化累計額	138,600,261	531,865,503	
ハ 他会計補助金	181,479,399		
収益化累計額	65,507,198	115,972,201	
ニ 国庫補助金	93,342,000		
収益化累計額	33,001,760	60,340,240	
繰延収益合計		<u>825,471,664</u>	825,471,664
負債合計		<u>2,376,900,319</u>	2,376,900,319

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		234,347,865	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		442,603,392	
資 本 金 合 計			1,065,748,118
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計		301,548,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,875,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	233,126,047		
利 益 剰 余 金 合 計		235,001,047	
剰 余 金 合 計			536,549,268
資 本 合 計			1,602,297,386
負 債 資 本 合 計			3,979,197,705

注記に関する事項（平成29年度）

重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

・ 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,061,172円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

・ 重要な後発事象

当該事象は無い。

・ その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 153,985円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 294,425円を使用する。

平成28年度琴浦町水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1	営業収益			
(1)	給水収益	273,567,240		
(2)	受託工事収益	624,843		
(3)	その他営業収益	3,969,992	278,162,075	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	20,504,409		
(2)	配水及び給水費	29,128,420		
(3)	受託工事費	264,640		
(4)	総係費	20,214,690		
(5)	減価償却費	141,566,046		
(6)	資産減耗費	9,519,528		
(7)	その他営業費用	1,820,821	223,018,554	
	営業利益			55,143,521
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	98,000		
(2)	他会計補助金	192,299		
(3)	長期前受金戻入	32,538,655		
(4)	雑収益	92,593	32,921,547	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	34,551,392		
(2)	雑支出	182,045	34,733,437	1,811,890
	経常利益			53,331,631
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	50,000		
(2)	その他特別損失	0	50,000	50,000
	当年度純利益			53,281,631
	前年度繰越利益剰余金			113,371,010
	その他未処分利益剰余金変動額			33,567,000
	当年度未処分利益剰余金			200,219,641

平成28年度琴浦町水道事業予定貸借対照表
 (平成29年3月31日)
 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		35,865,789	
	ロ 建物	53,619,485		
	減価償却累計額	24,740,103		28,879,382
	ハ 構築物	5,645,430,229		
	減価償却累計額	2,232,047,917		3,413,382,312
	ニ 機械及び装置	424,552,985		
	減価償却累計額	210,148,525		214,404,460
	ホ 車両及び運搬具	2,937,729		
	減価償却累計額	921,026		2,016,703
	ヘ 工具、器具及び備品	3,359,000		
	減価償却累計額	2,632,981		726,019
	トリース資産	2,344,486		
	減価償却累計額	2,107,926		236,560
	チ 建設仮勘定		18,139,557	
	有形固定資産合計			3,713,650,782
(2)	無形固定資産			
	無形固定資産合計			0
	固定資産合計			3,713,650,782
2	流動資産			
(1)	現金預金		184,267,691	
(2)	未収金	41,420,145		
	貸倒引当金	3,212,526		38,207,619
(3)	貯蔵品			0
(4)	前払費用			0
(5)	前払金			0
	流動資産合計			222,475,310
	資産合計			<u>3,936,126,092</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,447,615,096	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>1,447,615,096</u>	1,447,615,096
4 流動負債			
(1) 企業債		133,844,645	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		1,850,000	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,535,985		
ロ 法定福利費引当金	294,425		
引当金合計	<u>1,830,410</u>		
流動負債合計		<u>1,830,410</u>	137,525,055
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	213,229,758		
収益化累計額	90,248,848	122,980,910	
ロ 工事負担金	615,456,506		
収益化累計額	123,854,641	491,601,865	
ハ 他会計補助金	182,713,733		
収益化累計額	60,126,350	122,587,383	
ニ 国庫補助金	93,342,000		
収益化累計額	30,901,025	62,440,975	
繰延収益合計		<u>799,611,133</u>	799,611,133
負債合計		<u>2,384,751,284</u>	2,384,751,284

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		216,331,693	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		442,603,392	
資 本 金 合 計			1,047,731,946
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計		301,548,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,875,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	200,219,641		
利 益 剰 余 金 合 計		202,094,641	
剰 余 金 合 計			503,642,862
資 本 合 計			1,551,374,808
負 債 資 本 合 計			3,936,126,092

注記に関する事項（平成28年度）

重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

・ 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,011,587円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

・ 重要な後発事象

当該事象は無い。

・ その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,416,359円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 199,071円を使用する。

平成29年度 琴浦町水道事業会計予算説明書
損益勘定

収入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益			329,725	
1 営業収益			300,366	
	1 給水収益		297,328	
		水道料金	297,328	水道料金及び量水器使用料 297,328
	2 受託工事収益		684	
		新設工事収益	74	新設工事収益 74
		修繕工事収益	609	開栓・閉栓工事収益 555
				配水管破損工事収益 54
		その他受託工事収益	1	その他受託工事収益 1
	3 その他営業収益		2,354	
		材料売却収益	1	水道資材売却収益 1
		手数料	220	設計審査手数料 220
		雑収益	1,047	水道新設加入金 1,037
				指定業者登録手数料 10
		他会計負担金	1,085	消火栓維持管理負担金 500
				消火栓修理・移設等負担金 500
				消火栓新設分事務費 85
		消火栓工事負担金	1	消火栓工事負担金 1
2 営業外収益			29,357	
	1 受取利息及び配当金		65	
		預金利息	65	普通預金・定期預金利息 65
	2 他会計補助金		142	
		他会計補助金	142	松谷工業団地起債償還(利息分)充当繰入金 142
	3 長期前受金戻入		29,148	
		長期前受金戻入	29,148	減価償却費等に係る長期前受金相当額 29,148
	4 雑収益		2	
		不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
		その他雑収益	1	その他雑収益 1
3 特別利益			2	
	1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用			279,136	
1 営業費用			245,522	
	1 原水及び浄水費		32,521	
		備消品費	54	水源地消耗品 54
		光熱水費	394	水源地設備電灯代 394
		通信運搬費	1,757	中央監視設備電話回線使用料等 1,757
		委託料	8,694	水質検査委託 3,951
				細菌検査委託 9
				水源地草刈等委託 484
				監視・制御盤保守点検委託料等 4,250
		賃借料	57	中国電力・NTT電柱共架料等 57
		修繕費	6,428	水位計ケーブル移設等 6,428
		動力費	14,256	取水設備電力料 14,256
		薬品費	661	滅菌用薬品代 661
		材料費	44	水源地補修材料代 44
		負担金	53	地下水利用協議会等負担金 53
		保険料	123	水源地施設火災保険料 123
	2 配水及び給水費		32,447	
		給料	6,422	一般職(2人) 6,422
		手当	2,930	扶養手当 486
				通勤手当 75
				期末手当 1,052
				勤勉手当 640
				児童手当 420
				時間外手当 257
		賞与引当金繰入額	836	期末手当引当分 518
				勤勉手当引当分 318
		法定福利費	2,958	共済負担金 1,636
				互助会負担金 18
				退職手当組合負担金 1,285
				公務災害補償負担金 19
		法定福利費引当金繰入額	162	共済負担金引当分 160
				互助会負担金引当分 2
		被服費	20	長靴等 20
		備消品費	99	配水・給水用消耗品 99
		燃料費	300	公用車ガソリン代等 300
		光熱水費	26	配水施設電灯代 26

款 項	目	節	予 定 額	説 明
		通信運搬費	185	電話代 185
		賃借料	39	借地料 39
		修繕費	16,817	配水・給水管漏水、量水器取替修理代 16,817
		路面復旧費	486	町・県道等路面復旧費 486
		動力費	1,167	配水設備電力料 1,167
	3 受託工事費		285	
		備用品費	270	閉・開栓用消耗品 270
		燃料費	15	公用車ガソリン代等 15
	4 総係費		21,919	
		給料	6,467	一般職(2人) 6,467
		手当	2,545	扶養手当 192
				住居手当 234
				期末手当 997
				勤勉手当 632
				児童手当 360
				時間外手当 130
		賞与引当金繰入額	834	期末手当引当分 502
				勤勉手当引当分 332
		法定福利費	2,900	共済負担金 1,570
				互助会負担金 17
				退職手当組合負担金 1,294
				公務災害補償負担金 19
		法定福利費引当金繰入額	161	共済負担金引当分 159
				互助会負担金引当分 2
		備用品費	211	事務用消耗品 211
		印刷製本費	544	水道使用量・料金お知らせ用紙等 544
		通信運搬費	519	郵便代 519
		委託料	5,014	量水器検針 5,014
		手数料	864	口座振替手数料等 774
				残高証明手数料 23
				車検手数料 47
				支払督促等手数料 20
		修繕料	515	公用車整備・ハンディターミナル修理 515
		負担金	10	日本水道協会県支部会費 10
		保険料	81	公用車損害共済分担金等 81

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
		貸倒引当金繰入額	1,247	貸倒引当金繰入額 1,247
		公課費	7	自動車重量税 7
	5 減価償却費		144,352	
		有形固定資産減価償却費	144,349	有形固定資産減価償却費 144,349
	6 資産減耗費	リース資産減価償却費	3	リース資産減価償却費 3
			13,298	
	7 その他営業費用	固定資産除却費	13,297	構築物等資産減耗額 13,297
		たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗額 1
		修繕費	700	消火栓修理及び移設等 700
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		33,564
企業債利息			31,506	企業債等支払利息 31,506
2 雑支出			2	
		不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
		その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 消費税及び地方消費税			2,056	
	消費税及び地方消費税	2,056	消費税納付金 2,056	
3 特別損失	1 過年度損益修正損		50	
			50	
		過年度損益修正損	50	過年度損益修正損 50

資 本 勘 定

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入			172,971	
1 企業債			95,500	
	1 企業債		95,500	
		企業債	95,500	配水管布設工事等借入 95,500
2 出資金			18,061	
	1 他会計出資金		18,061	
		他会計負担金	18,061	一般会計繰入金 18,061
3 負担金			59,410	
	1 他会計負担金		59,410	
		工事負担金	59,410	工事負担金 59,410

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本の支出			344,075	
1 建設改良費			210,229	
	1 配水設備工事費		200,709	
		委託料	10,001	設計委託料 10,001
		工事請負費	190,707	配水管布設替工事等 190,707
		補償費	1	補償費 1
	2 水源地改良費		5,646	
		機械及び装置購入費	5,646	竹内電磁流量計等取替 5,646
	3 消火栓新設費		1,710	
		消火栓新設工事費	1,710	消火栓新設工事 1,710
	4 固定資産購入費		2,164	
		機械及び装置	2,164	量水器購入 2,164
2 企業債償還金			133,846	
	1 企業債償還金		133,846	
		企業債償還金	133,846	企業債償還金 133,846

